

衆議院厚生労働委員会ニュース

【第 217 回国会】令和 7 年 4 月 25 日（金）、第 12 回の委員会が開かれました。

- 1 労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律案（内閣提出第 57 号）（参議院送付）
 - ・福岡厚生労働大臣、安藤厚生労働大臣政務官、高見国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
 - （質疑者）鈴木隼人君（自民）、岡本充功君（立憲）、梅村聡君（維新）、池下卓君（維新）、福田徹君（国民）、八幡愛君（れ新）、田村貴昭君（共産）、浜地雅一君（公明）、森下千里君（自民）、深澤陽一君（自民）

（質疑者及び主な質疑事項）

鈴木隼人君（自民）

- （1） 個人事業者等に対する安全衛生対策関係
 - ア 個人事業者が労働安全衛生法による保護の対象となるメリット
 - イ 使用機械の定期自主検査等の義務付けが個人事業者にとって過大な負担となる懸念
 - ウ 今まで ILO 第 155 号条約を批准できなかった理由及びこのタイミングで批准することとした経緯
- （2） 職場のメンタルヘルス対策関係
 - ア ストレスチェック後の医師による面接指導関係
 - a 健診実施機関、民間企業等による受託の可否
 - b 健診実施機関、民間企業等が受託する場合の質を担保するために労働衛生機関への加盟等の要件を課す必要性
 - イ 小規模事業場におけるストレスチェックに係る労働者のプライバシー保護のための方策
- （3） 化学物質による健康障害防止対策関係
 - ア 譲渡する製品の成分が営業秘密に該当するために代替化学名等で通知する場合における労働者に対する健康障害防止策
 - イ 化学物質の譲渡・提供時における危険有害性情報の通知義務の履行を確保するための方策
- （4） 特定機械等の製造許可の一部及び製造時等検査の民間移管に伴い民間機関の適正な業務執行を確保するための方策
- （5） 高齢者の労働災害防止関係
 - ア 高齢者の労働災害の発生状況
 - イ 高年齢労働者の労働災害防止措置を努力義務化することにより進展が期待される取組
- （6） 本年 6 月施行の改正労働安全衛生規則で事業者に義務付けられる熱中症防止のための措置の内容及び周知の必要性

岡本充功君（立憲）

- （1） 今国会提出予定の年金制度改革関連法案関係
 - ア 提出する時期の目途
 - イ 提出に向けた厚生労働大臣の決意
- （2） 機械等による労働災害の防止関係
 - ア 労働安全衛生法上の登録機関・検査業者の登録等の権限を持つ者が厚生労働大臣と都道府県労働局長に分かれている理由
 - イ 登録機関の不在、廃止時等に業務を実施する者の一部を労働基準監督署長としている理由及び実施主体を整理する必要性

- ウ 登録性能検査機関について登録等は厚生労働大臣が実施するにもかかわらず不在時等の業務は労働基準監督署長が実施する理由
- (3) 個人事業者等が労働基準監督署に申告をした場合の不利益取扱いの禁止について元方事業者の役員等を対象としていない理由
- (4) 化学物質による健康障害防止対策関係
- ア 有害な化学物質の容器へのラベル表示について汚れで読めなくなった場合は作業場の壁面等にSDSを掲示することで安全衛生対策が果たされるとの認識の当否
- イ SDSの交付義務対象となっていない除光液の使用により健康障害が生じる懸念
- (5) 職場のメンタルヘルス対策関係
- ア 前回の法改正で行った産業医の権限強化の効果についての検証の有無
- イ ストレスチェックの検査項目についての検討状況及び検査項目を見直す必要性
- ウ 労働者本人によるチェックだけではなく客観的に見た労働者の状況によってストレスを把握することを検討する必要性
- エ 直接雇用でない者への産業医の関与の在り方について検討する必要性
- (6) 個人ばく露測定について有資格者による実施を徹底し人材育成に努める必要性

梅村聡君（維新）

- (1) 物価高騰の影響で厳しい経営状況にある病院に対する緊急的な財政支援を検討する必要性
- (2) 職場のメンタルヘルス対策関係
- ア ストレスチェックの結果を本人の同意なしに事業者提供してはならないとする制度を見直すべきとの議論の有無
- イ 小規模事業場の労働者が安心してストレスチェック後の面接指導を受けられるよう地域産業保健センターの設置場所等の在り方を見直す必要性

池下卓君（維新）

- (1) 慢性腎臓病（CKD）対策モデル事業の取組状況及び各地域での具体的な成果
- (2) 血清クレアチニン検査関係
- ア 労働安全衛生法に基づく一般健康診断の検査項目とされていない理由
- イ CKDの早期発見のために行っているかかりつけ医に対する教育の内容
- ウ 労働安全衛生法に基づく一般健康診断の検査項目に追加する必要性

福田徹君（国民）

- (1) 職場のメンタルヘルス対策関係
- ア ストレスチェック導入後のメンタルヘルス不調による休職者及び離職者の推移
- イ ストレスチェックが導入されたにもかかわらずメンタルヘルス不調となる者が増加している原因
- ウ ストレスチェックの効果を調査したアンケート結果関係
- a 「メンタルヘルス不調者が減った」「離職者が減った」と回答した事業者の割合
- b 「ストレス解消につながった」「高ストレス状態に気づいて相談できた」と回答した労働者の割合
- c アンケート結果に対する厚生労働大臣の評価
- エ ストレスチェック後の集団分析及び職場環境改善が行われた事業場の割合
- オ ストレスチェック後の医師による面接指導関係
- a 面接指導を受けた高ストレス者の割合

- b 面接指導する医師のうち精神科専門医の資格を持つ医師の割合
 - c 「適切な指摘を受けられた」「就業上の措置を講じてもらえた」と回答した労働者の割合
 - カ ストレスチェックの実施に要する費用
 - キ 小規模事業場における集団分析の実施方法
 - ク ストレスチェックを更に効果の高いものとするための方策
- (2) 労働災害発生時の現場での応急手当を可能とするため労働者の講習受講を進める取組を行う必要性

八幡愛君（れ新）

- (1) 建設アスベスト給付金法について屋外作業者を対象外としていることの妥当性
- (2) 安全衛生分野の技官の採用を停止したと労働基準監督行政の現場の人手不足との関係
- (3) 特定機械等の製造許可の一部及び製造時等検査について民間機関ではなく行政機関が行う必要性
- (4) 高年齢労働者の労働災害防止対策の努力義務化に伴い事業者へ支援を行う必要性

田村貴昭君（共産）

- (1) 混在作業場における労働災害防止のための連絡調整等の安全衛生上の指示を超える指示が行われる懸念及びこれにより監督が困難となることが予想される偽装請負への対策
- (2) 建設労働者の賃上げ関係
 - ア 標準労務費制度の目的及び重層下請の場合の適用状況
 - イ 実質賃金が上がっていない問題への標準労務費による是正効果及び標準労務費と設計労務単価の関係
 - ウ 標準労務費の勧告の時期
 - エ 下請建設労働者の見積慣行の是正の必要性
 - オ 建設Gメン関係
 - a 総数及び九州地方整備局内の人数
 - b 建設労働者への標準労務費の適用のために果たす役割
 - c 標準労務費等に関する現場からの情報に対し即応する体制の有無
- (3) 本年6月施行の改正労働安全衛生規則で事業者に義務付けられる熱中症防止のための措置の実効性を確保する方策

浜地雅一君（公明）

- (1) ILO第111号条約の内容及び同条約を批准できない理由
- (2) 化学物質による健康障害防止対策関係
 - ア 代替化学名等の通知が認められる化学物質の危険性・有害性の具体的イメージ
 - イ 中小企業も含め自律的管理に対応できるよう国として支援を行う必要性
- (3) 労働者数50人未満の事業場におけるストレスチェックの実施及びその結果を踏まえた職場環境改善についての実効性を確保する方策

森下千里君（自民）

- (1) 個人事業者等に対する安全衛生対策関係
 - ア 個人事業者を労働安全衛生法による保護の対象とすることの意義
 - イ 事業者の負担の増加等により個人事業者に対する発注控えが発生する懸念
 - ウ 改正内容の円滑な施行に向けた現場への周知の取組

- エ 労働者と異なる場所で作業する個人事業者に対する安全衛生対策の今後の取組
- (2) 職場のメンタルヘルス対策関係
 - ア ストレスチェックの実施義務を労働者数 50 人以上の事業場から全事業場へ拡大した背景
 - イ 小規模事業場におけるストレスチェックに係る労働者のプライバシー配慮についての検討状況
 - ウ 集団分析・職場環境改善が義務化されなかった理由及び実施を促すための今後の取組
 - エ 経営者に対するストレスチェックの義務化の見通し
- (3) 高齢者の労働災害防止対策に関するこれまで政府が行ってきた取組及び今回の改正の意義並びに国の支援の必要性

深澤陽一君（自民）

- (1) 個人事業者等が労働安全衛生法による保護の対象となることの意味
- (2) 労働者数 50 人未満の事業場にストレスチェックを義務化することで負担が増加する企業への対応
- (3) 特定機械等の製造許可の一部及び製造時等検査の民間移管について安全性を確保するための取組
- (4) 高年齢労働者の労働災害防止措置のために策定する指針の内容
- (5) 若年世代の労働災害防止への対応策
- (6) 労働安全衛生法に基づく一般健康診断の検査項目に眼底検査を追加することについての検討状況